



大垣市100mSvを超える高濃度汚染

敦賀原発事故想定放射線物質拡散シミュレーション

岐阜県は9月に敦賀原発の重大事故を想定した「放射線物質拡散シミュレーション」を発表し、11月に追補版を公表しました。2月15日、このシミュレーションの説明会が岐阜県庁で行われ、私も参加しましたので報告します。
大垣市議会議員 笹田トヨ子

説明会 県民の強い要望で開催

シミュレーションでは影響のある自治体の人口は157万人で、原発から70キロメートルの大垣市も年間の外部被曝線量が100ミリシーベルトを超える高濃度汚染になる可能性があることが明らかになりました。

福島原発事故規模を想定し、放射線物質拡散シミュレーション

シミュレーションは、福島第一原発事故と同様の放射性物質の放出が敦賀原発で発生したと仮定して、地形データと平成22年の気象データをもとに、岐阜県への流入経路を想定し、各季節の典型的な気圧配置で最大線量となるケースなど28ケースを出しています。

シミュレーションは、吸入による内部被曝と沈着した放射性物質による外部被曝のケースに分け、放射性物質の放出量は福島原発事故の最大放出量を条件設定し、内部被曝は空気中の放射性物質（ヨウ素等）を、外部被曝は地表に沈着した放射性物質（セシウム等）を想定しています。

その中で、平成22年7月6日の気象条件が大垣市にとって最も高濃度汚染になるケースとして出されています。（裏面参照）7月6日10時放出開始し、「滋賀県を南下する北西の風と県内に流入する西北西の風の2条件が重なり、県内の滞留と広範囲のやや強い降雨のため沈着が広がったと推測」とあります。この日は原発付近では雨が降らず、大垣地域で強い雨が降ったことが高濃度になった原因ということです。

16万市民の避難は可能なのか？

説明会参加者からは次々と質問が出ました。「わがまちのシミュレーションもやってもらえるのか」「木曽川・長良川の水は汚染されるのか？下流域の人々は木曽川など水を使っている」「線量が多い地域は山の地域で、雨が降った場合下流はどうなるのか？」

「安定ヨウ素剤の配布は、どの段階で行うのか？外部線量で判断するのか？」

「大垣市民10万人を短期間に避難させることが可能なのか？」

説明にあたった県の原子力防災室の担当者は、「シミュレーションの目的は防災対策であるが、まだ検討中」ということで具体的な内容は明らかにされませんでした。

また、このような説明会を住民対象に是非実施して欲しいという要望が多く出されました。

避難計画が成立しない原発災害

内部被曝のケースでは空気中放射性物質（ヨウ素等）は放出開始してから5時間で到着するように想定されています。それに対応する防御が必要です。また、大垣市のように、100ミリシーベルト（年間）超の外部被曝の場合は、主な防御措置として、「数日から1週間程度の間に避難」というIAEA（国際原子力機関）の包括的判断基準が出されています。しかし、16万人口の市民を短期間に避難させることは不可能と思います。専門家の間では、原発災害は避難・救護対策も事前計画を作ることができない災害とされています。